鋼船規則

鋼船規則検査要領

D 編

機関

鋼船規則 D 編
鋼船規則検査要領 D 編

2014 年 第 1 回 一部改正
2014 年 第 1 回 一部改正

2014 年 2 月 26 日 規則 第 4 号 / 達 第 3 号
2013 年 2 月 4 日 / 7 月 29 日 技術委員会 審議
2013 年 3 月 4 日 / 9 月 24 日 理事会 承認
2014 年 2 月 21 日 国土交通大臣 認可

ClassNK
一般財団法人 日本海事協会

鋼船規則

D 編 機関

規
則

2014 年 第 1 回 一部改正

2014 年 2 月 26 日 規則 第 4 号
2013 年 2 月 4 日 / 7 月 29 日 技術委員会 審議
2013 年 3 月 4 日 / 9 月 24 日 理事会 承認
2014 年 2 月 21 日 国土交通大臣 認可

2014年2月26日 規則 第4号
鋼船規則の一部を改正する規則

「鋼船規則」の一部を次のように改正する。

D 編 機関

改正その1

22章 航路を制限される船舶及び小型の船舶に施設される機関の特例

22.2 特例の内容

22.2.2 船級符号に *Smooth Water Service* 又はこれに相当する付記を有する船舶

-4.として次の1項を加える。

-4. 1.3.6-2.の規定は適用しなくても差し支えない。

22.2.3 総トン数500トン未満の船舶等

-4.として次の1項を加える。

-4. 総トン数500トン未満の船舶にあっては、1.3.6-2.の規定は適用しなくても差し支えない。

附 則 (改正その1)

1. この規則は、2014年7月1日から施行する。
2. 次のいずれかに該当する船舶以外の船舶にあっては、この規則による規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。
 - (1) 2014年7月1日以降に建造契約が行われる船舶
 - (2) 建造契約が存在しない場合には、2015年1月1日以降にキールが据え付けられる船舶又は特定の船舶として確認できる建造が開始され、かつ、少なくとも50トン又は全建造材料の見積重量の1%のいずれか少ないものが組み立てられた状態にある船舶
 - (3) 2018年7月1日以降の引き渡しが行われる船舶

14 章 タンカーの管装置

14.5 兼用船の管装置

14.5.2 用語

(1)を次のように改める。

- (1) 兼用船とは、**C 編 30.1-97.1**に規定された鉱石兼油タンカー及び**C 編 31.8.1**に規定されたばら積兼油タンカーをいう。

附 則（改正その2）

1. この規則は、2014年8月26日（以下、「施行日」という。）から施行する。
2. 施行日前に建造契約が行われた船舶にあっては、この規則による規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

鋼船規則検査要領

D 編 機関

要
領

2014 年 第 1 回 一部改正

2014 年 2 月 26 日 達 第 3 号
2013 年 7 月 29 日 技術委員会 審議

2014年2月26日 達 第3号
鋼船規則検査要領の一部を改正する達

「鋼船規則検査要領」の一部を次のように改正する。

D 編 機関

D1 通則

D1.3 機関に対する一般要件

D1.3.6 を次のように改める。

D1.3.6 騒音対策機関区域

高速船規則 1 編 2.1.2 に定義する船舶及び総トン数 500 トン以上で総トン数 1,600 トン未満の船舶の機関区域内の騒音については、次を標準とし、騒音測定方法は JIS F 0904 「機関部の騒音レベル測定法」又は B 編附属書 B2.3.1-1.(11) 「船内騒音計測に関する実施要領」によるものとする。なお、継続的に人が配置される機関区域及び継続的に人が配置されない機関区域の騒音レベルは、JIS F 0904 に規定する機関室代表騒音レベルに基づいて測定するものとする。

- (1) 機関区域の騒音レベルの最大値は次のとおりとする。
 - 継続的に人が配置される機関区域 90 dB(A)
 - 継続的に人が配置されない機関区域 110 dB(A)
 - 機関制御室 75 dB(A)
 - 工作室 85 dB(A)
 - その他の作業場所 90 dB(A)
- (2) 騒音レベルの高い区域で作業を行う場合、騒音レベルと騒音暴露時間（人が騒音にさらされる時間）は図 D1.3.6-1.による。なお、図中の領域(A)から(F)は次の内容を意味する。
 - 領域(A): 耳栓と耳覆を両方用いても、作業してはならない領域
 - 領域(B): 臨時の場合のみ、耳栓と耳覆を両方用いて作業することができる領域
 - 領域(C): 臨時の場合のみ、耳栓又は耳覆を用いて作業することができる領域
 - 領域(D): 耳覆を用いて、日常的な作業ができる領域
 - 領域(E): 耳栓を用いて、日常的な作業ができる領域
 - 領域(F): 防音具なしに作業ができる領域
- (3) オーバオール及び各周波数における防音具の減音量は、表 D1.3.6-1.及び表 D1.3.6-2.による。

附 則

1. この達は、2014年7月1日から施行する。
2. 次のいずれかに該当する船舶以外の船舶にあつては、この達による規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。
 - (1) 2014年7月1日以降に建造契約が行われる船舶
 - (2) 建造契約が存在しない場合には、2015年1月1日以降にキールが据え付けられる船舶又は特定の船舶として確認できる建造が開始され、かつ、少なくとも50トン又は全建造材料の見積重量の1%*のいずれか少ないものが組み立てられた状態にある船舶
*高速船については、1%を3%に読み替える。
 - (3) 2018年7月1日以降の引き渡しが行われる船舶